

もくじ

2021 年度事業報告

事業のふりかえり	1
事業報告（部門別）	2
成年後見事業、自立支援事業、第三者評価事業、人権啓発事業、事務局 総会、理事会・評議員会、監査	
役員・評議員・顧問	11

2021 年度決算報告

活動計算書	12
財務諸表の注記	14
貸借対照表	16
財産目録	17
監査報告書	18

2022 年度事業計画

計画の方向性	19
事業計画（部門別）	20
成年後見事業、自立支援事業、第三者評価事業、人権啓発事業、事務局 総会、理事会・評議員会、監査	
役員・評議員・顧問	27

2022 年度予算

活動予算書	28
-------	----



事業のふりかえり

2021 年度報告

■持続可能な活動をめざして

- ・昨年度末から続く新型コロナウイルスの影響で、活動の実施が大きく変化している。しかし、一時的に活動の変化を余儀なくされたものではない。これまでの活動を見直すきっかけとなり、今後の活動そのものを変化させていく機会となつた。
- ・以前より人的な余裕がなく、この事態はそれを顕在化させた。人的な補充は不可欠であるが、現在ある人材でいかに効果的な支援を実施できるか、そのためにはどのような体制が良いのかを熟慮する必要がある。

■社会資源化をめざして

- ・財産管理サービスの提供を通して感じることではあるが、当法人がいくら支援体制を整えたとしても、支援できる範囲は限られている。社会に財産管理サービスを提供する社会資源が圧倒的に不足している。当法人が支援者としてサービスを提供することも重要なことではあるが、社会的インパクトについても検討する段階にきている。

成年後見事業

成年後見人受任

- 実績 ・受任数 12名 (後見7名 保佐3名 補助2名)
- ・後見終了 7名 (後見7名)
- ・成年後見制度利用の相談においても、コロナ禍が影響し思うように申立支援が進まないことが見られましたが、一定件数以上に保持できています。

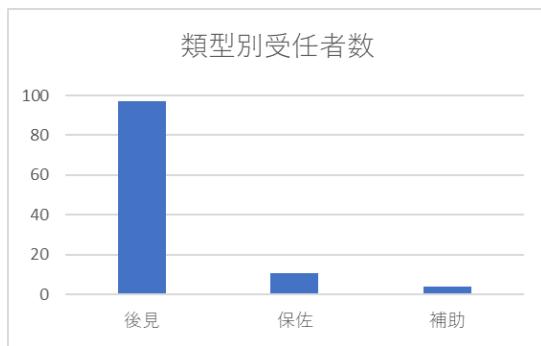
後見体制の充実

- 実績 ・コロナ禍での影響が想像以上に長引き、面会、会議、訪問の自粛に大きく影響した。
- ・独居在宅の方の受任が増え、施設入所の方とは異なる、新たな身上監護、財産管理の充実を図った。

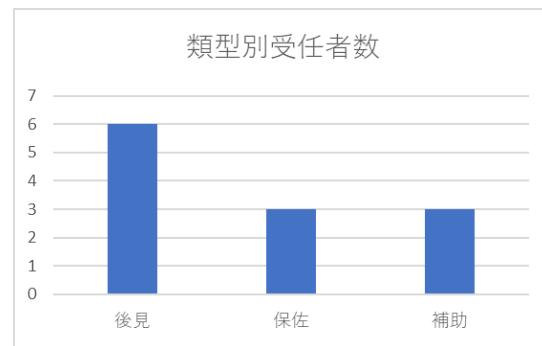
2021 年度報告

■受任者の属性

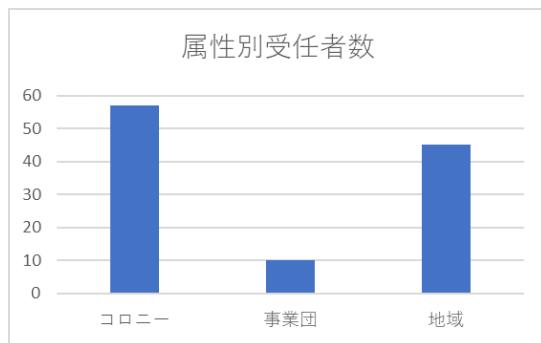
全体 (112 名)



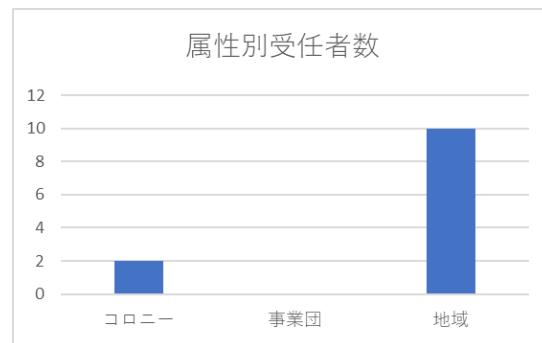
2021 年度受任者 (12 名)



全体 (112 名)



2021 年度受任者 (12 名)

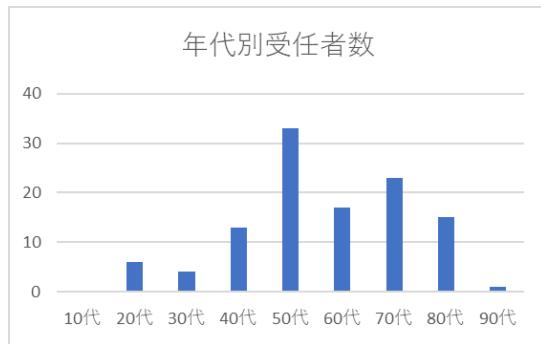


※コロニー：こんごう福祉センター内施設に入居している方

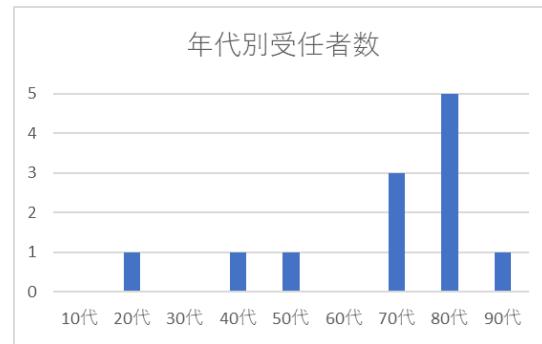
※事業団：大阪府障害者福祉事業団が運営するグループホーム等に入居している方（コロニーを除く）

※地 域：上記以外の方

全体 (112 名)



2021 年度受任者 (12 名)



自立支援事業

財産管理契約

- 実績
 - ・新規に 18 名の方と財産管理サービス契約を締結しました。
 - ・契約終了が 22 名となりました。うち 14 名がお亡くなりになり、3 名が成年後見人の就任による引継ぎとなっています。
 - ・よって年度末時点の契約者数は 43 名となっています。

- 課題
 - ・人員の不足、共有の不足
 - 現状の人員において支援できる範囲は限られています。
 - 当事業が単独で存在しており、他の事業と共有できていません。

 - ・業務の過多
 - 在宅者利用者の増加：地域包括支援センター等からの相談が増加し、在宅利用者の割合が増えている（2021 年度新規契約 18 人中 6 人）。
 - 在宅者＝作業量が多いではないが、施設入居者や病院入院者と比べると作業量が多い方が多い傾向にある。
 - 成年後見制度の活用が必要と思われる利用者も含まれている。
 - ・成年後見制度への引継ぎを行っている（2021 年度 3 件）。
 - 後見申立支援との連携が不十分となっている。

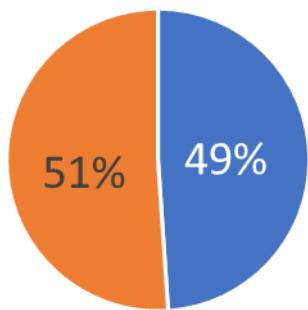
切手・印紙の販売

- 実績
 - ・日常的に切手や収入印紙を販売することができました。

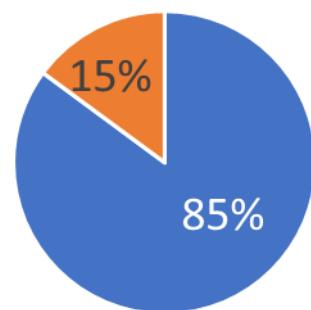
- 課題
 - ・案内不足もあり、年賀状等の販売を積極的に行うことができませんでした。

■利用者の属性

性別



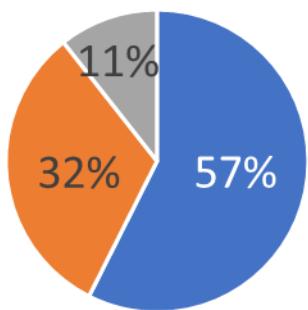
年齢層別



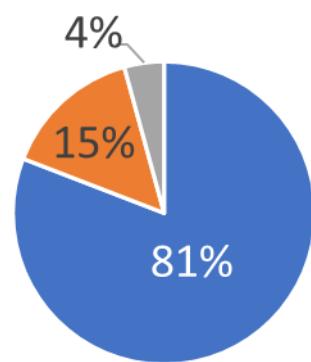
■ 男性 ■ 女性

■ 60歳以上 ■ 60歳未満

居住地域別



住居形態別



■ 堺市 ■ 泉州 ■ 河内

■ 施設 ■ 在宅 ■ 病院

第三者評価事業

評価事業

福祉サービス第三者評価事業は、2000 年の社会福祉法施行時に設けられた事業で、施設等がみずからが行なっている支援サービスの点検とさらなる質の向上を目指すために、努めて自主的に実施するようにとされたものです。2012 年からは、社会的養護関係施設においては 3 か年に 1 度の受審が義務付けられました。

当法人では、設立後すぐ（2006 年 12 月）に大阪府から評価機関の認証を受け、主として障がい児・者施設を対象に実施してきました。また、2019 年 6 月には全国社会福祉協議会の認証を得、社会的養護関係施設の評価（別表では太字）も実施してきています。

2021 年度における評価の実施は、障がい関係施設 8 件、救護施設 1 件、児童養護施設 6 件、乳児院 2 件、児童心理治療施設 3 件、児童自立支援施設 1 件、母子生活支援施設 1 件の計 22 件です。（詳細：別表）

調査評価者

今年度、評価調査者 2 名が退任しましたが 3 名が着任 養成研修を修了した 1 名が新たに加入しました、また、2 月～3 月に実施された全社協や府による継続研修を受講した延べ 11 名が引き続き認証を得ています。これにより当評価機関としては、4 月 1 日現在、16 名の評価調査者を有することとなり、うち 9 名が社会的養護関係の評価に携わります。

2021年度報告

別表（2021度 福祉サービス第三者評価実施状況）

訪問調査日	種別	施設名
4/15-16	障がい者通所事業所	みやび作業所
4/21-22	児童心理治療施設	大阪市立児童院
6/15-16	障がい者通所事業所	さつき園
8/18-19	母子生活支援施設	四天王寺悲田太子乃園
8/26-27	障がい者通所事業所	第4共働舎
10/7-8	障がい者通所事業所	摂津市立ひびき・はばたき園
10/14-15	児童養護施設	南河学園
10/25-26	児童心理治療施設	水上隣保館ひびき
11/10-11	救護施設	救護平和寮
11/24-25	児童自立支援施設	奈良県立精華学院
11/29-30	児童心理治療施設	大阪市立長谷川羽曳野学園
12/2-3	障がい児通園施設	摂津市立児童発達支援センター
12/8-9	障がい者入・通所施設	アテナ平和
12/15-16	児童養護施設	田島童園
1/11-12	児童養護施設	四恩学園
1/11-12	児童養護施設	四恩学園たまみず
2/17-18	児童養護施設	聖ヨハネ学園
3/3-4	乳児院	四恩学園乳児院
3/3-4	乳児院	四恩みろく乳児院
3/7-8	児童養護施設	レバノンホーム
3/17-18	重症心身障がい者(児) 入・通所施設	ベルデ堺
3/22・25	障がい者入所施設	摂津市立みきの路

以上 22件

人権啓発事業

2021 年度報告

人権の啓発

- 実績
- ・下記のイベントに出展しました。
まつばらボランティア市民活動フェスタ：パネル展示のみ
(松原市, 2021 年 12 月 2・3 日)
 - ・講師派遣を行いました。
堺市南第 2 圏域 CM 連絡会（金銭管理の説明, 2021 年 12 月 14 日）

- 課題
- ・出展予定であったイベントが開催直前で新型コロナウイルスの影響で中止となつた。

JKA 助成

- 実績
- ・公益財団法人 JKA より「緊急的な対応を必要とする事業（新型コロナウイルス感染症の拡大防止策）」の助成をいただきました。
 - ・助成により空気清浄機（2 台）、サーモカメラ（1 台）を導入しました。



事務局

2021 年度報告

会員数の減少

- 実績
- ・正会員：13名【前年度比△4名】
 - ・賛助会員：49名（128口）【同△8名（+7口）】

- 課題
- ・正会員、賛助会員ともに会員数が減少している。
 - ・新規加入がほとんどなく、活動内容の発信と会員募集の啓発強化が求められる。

機関紙の発行

- 実績
- ・例年通り、年2回の発行（総会時、新年）ができた。

- 課題
- ・記事の書き手に偏りがある。会員や関係団体等を含めて多様な意見や情報を発信できるような工夫が必要である。



ホームページの更新

- 実績
- ・昨年度、福祉医療機構助成事業の啓発用ホームページとして期間限定公開した財産管理サイトを継続して公開しました。

- 課題
- ・随時更新ができていない。



総会、理事会・評議員会、監査

2021 年度報告

総会（みなし総会）の開催

■実績 内容：評議員の改選

2020 年度報告・決算

2021 年度事業計画・予算

理事会・評議員会の開催

■実績 第 1 回理事会・評議員会（持ち回り）

日時：2021 年 5 月 22 日（土） 14 時～

会場：法人事務所

内容：2020 年度振り返り

2021 年度事業について

第 2 回理事会・評議員会

日時：2022 年 3 月 12 日（土） 14 時～

会場：法人事務所

内容：2022 年度事業について

監査の実施

■実績 2020 年度監査

日時：2022 年 5 月 20 日

場所：監事宅

内容：2020 年 4 月度～2021 年 3 月度の監査

役員・評議員・顧問

2021 年度報告

役員（理事・監事）

理事長 白土 隆司
理 事 中野 陽介
理 事 水上 佳史
監 事 西村 英八郎

【50 音順・敬称略】

評議員

評議員 稲垣 博之
評議員 金 志煥
評議員 南辻 協一

【50 音順・敬称略】

顧 問

弁護士 本元 宏和

【敬称略】

活動計算書

科 目	金 額			備 考	20 年度決算	21 年度予算
I . 経常収益						
1. 受取会費						
正会員費	156,000			13名×12,000円	204,000	180,000
賛助会員費	384,000	540,000		128口×3,000円	363,000	600,000
2. 事業収益						
成年後見事業	30,795,744				25,261,958	24,960,000
自立支援事業	2,936,852				3,286,207	2,970,000
第三者評価事業	4,807,000	38,539,596			4,043,400	6,325,000
3. 受取寄付金等						
受取寄付金		17,000			15,000	300,000
4. 受取助成金等						
受取助成金	275,290				1,121,127	
受取補助金	962,495	1,237,785			6,153,991	1,100,000
5. その他収益						
利息	323				563	
雑収益	335,732	336,055			178,940	
経常収益計(A)			40,670,436		40,628,186	36,507,000
II . 経常費用						
1. 事業費 (人件費)						
給料	17,113,768				18,006,744	14,062,800
法定福利費	2,202,405				1,786,008	2,500,000
退職給付費用	432,000			中小企業退職金共済	396,000	300,000
通勤費	607,774				648,135	743,280
福利厚生費	123,032				0	0
人件費計	20,478,979				20,836,887	17,606,080
(その他経費)						
仕入高	434,115			切手類・収入印紙	623,021	600,000
委託費	79,048				499,762	500,000
諸謝金	1,440,000			第三者評価調査員等	1,644,030	2,400,000
印刷製本費	75,133				307,692	400,000
旅費交通費	347,554				222,252	300,000
車両費	281,741				315,290	300,000
通信運搬費	505,563				524,862	600,000
消耗品費	300,634				902,899	750,000
水道光熱費	226,862				206,280	250,000
地代家賃	3,207,600				3,207,600	3,207,600
賃借料	4,360				3,040	20,000
減価償却費	340,019				565,056	565,056
保険料	258,030				206,400	300,000
リース料	81,648				81,648	80,000
租税公課	1,773,100				1,579,403	1,500,000

2021 年度決算

科 目	金 額		備 考	20 年度決算	21 年度予算
研修費	145,000			20,000	30,000
支払手数料	321,798			300,453	200,000
諸会費	23,000			23,105	25,000
その他経費計	9,845,205			11,275,956	10,077,656
事業費計		30,324,184		32,112,843	29,783,736
2.管理費					
(人件費)					
給料	1,678,620			1,415,337	2,500,000
法定福利費	261,877			452,237	300,000
退職給付費用	48,000			44,000	30,000
通勤費	73,776			45,768	150,000
福利厚生費	44,937			59,463	205,000
人件費計	2,107,210			2,016,805	3,185,000
(その他経費)					
諸謝金	249,475			0	0
印刷製本費	23,170			22,870	26,000
会議費	1,668			1,810	7,000
旅費交通費	15,480			10,460	50,000
車両費	0			0	0
通信運搬費	46,627			20,767	39,400
消耗品費	120,048			289,660	150,000
水道光熱費	20,924			21,495	30,000
地代家賃	356,400			356,400	356,400
減価償却費	37,777			63,572	0
リース料	9,072			9,072	9,072
支払手数料	22,627			52,231	26,800
諸会費	105			0	0
書籍	832			0	0
その他経費計	904,205			848,337	1,136,856
管理費計		3,011,415		2,865,142	4,321,856
経常費用計 (B)			33,335,599	34,977,985	34,105,592
当期経常増減額(A-B)			7,334,837	5,650,201	2,401,408
貸倒損失		137,270			
経常外費用			137,270		
税引前当期正味財産増減額			7,197,567	5,650,201	2,401,408
法人税、住民税および事業税			1,536,400	1,234,400	1,158,600
当期正味財産増減額			5,661,167	4,415,801	2,401,408
前期繰越正味財産額			27,330,980	22,915,179	22,915,179
次期繰越正味財産額			32,992,147	27,330,980	25,316,587

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日～2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

（1）固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定額法で償却をしています。

（2）消費税等の会計処理

消費税等は税込経理によっています。

2. 使途等が制約された寄付金等の内訳

(単位：円)

内 容	前期繰越額	当期受入額	当期減少額	次期繰越額	備 考
JKA助成金	0	469,290	469,290	0	新型コロナウイルス対策

3. 固定資産の増減の内訳

(単位：円)

科 目	期首取得価額	増 加	減 少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
車両運搬具	290,000			290,000	△289,999	1
ソフトウェア	1,166,400			1,166,400	△933,120	233,280
什器備品	617,760	422,400		1,040,160	△309,764	730,396
敷金	810,000			810,000		810,000
長期前払費用	874,800			874,800	△874,800	0

4. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科 目	計算書類に計上された金額	役員との取引	近親者及び支配法人等との取引
(活動計算書) 事業給料	17,113,768	1,473,120	0
活動計算書(事業)計	17,113,768	1,473,120	0
(活動計算書) 管理給料	1,678,620	163,680	0
活動計算書(管理)計	1,678,620	163,680	0
(貸借対照表) 未払金	3,899,952	136,400	0
貸借対照表計	3,899,952	136,400	0

2021 年度報告

5. 事業別損益の状況

事業別損益の状況は以下のとおりです。

科目		成年後見事業	自立支援事業	第三者評価事業	人権啓発事業	事業部門計	事務局	全部門
受取会費	正会員費	0	0	0	0	0	156,000	156,000
	賛助会員費	0	0	0	0	0	384,000	384,000
受取寄付金	受取寄付金	0	0	0	0	0	17,000	17,000
受取助成金等	受取助成金	0	0	0	275,290	275,290	0	275,290
	受取補助金	0	0	0	0	0	962,495	962,495
事業収益	成年後見事業	30,795,744	0	0	0	30,795,744	0	30,795,744
	自立支援事業	0	2,936,852	0	0	2,936,852	0	2,936,852
	第三者評価事業	0	0	4,807,000	0	4,807,000	0	4,807,000
その他収益	受取利息	0	0	0	0	0	323	323
	雑収益	178,500	0	0	93,000	271,500	64,232	335,732
経常収益計(A)		30,974,244	2,936,852	4,807,000	368,290	39,086,386	1,584,050	40,670,436
人件費	給料手当	15,402,393	855,690	855,685	0	17,113,768	1,678,620	18,792,388
	法定福利費	1,982,164	110,122	110,119	0	2,202,405	261,877	2,464,282
	退職給付費	388,800	21,600	21,600	0	432,000	48,000	480,000
	通勤費	546,999	30,388	30,387	0	607,774	73,776	681,550
	福利厚生費	110,729	6,152	6,151	0	123,032	44,937	167,969
	人件費計	18,431,085	1,023,952	1,023,942	0	20,478,979	2,107,210	22,586,189
その他経費	仕入高	0	434,115	0	0	434,115	0	434,115
	業務委託費	35,048	0	0	44,000	79,048	0	79,048
	諸謝金	252,000	14,000	1,174,000	0	1,440,000	249,475	1,689,475
	印刷製本費	67,628	3,753	3,752	0	75,133	23,170	98,303
	会議費	0	0	0	0	0	1,668	1,668
	旅費交通費	170,020	8,340	168,654	540	347,554	15,480	363,034
	車両費	247,543	13,399	20,799	0	281,741	0	281,741
	通信運搬費	449,336	28,514	27,713	0	505,563	46,627	552,190
	消耗品費	215,063	11,948	26,733	46,890	300,634	120,048	420,682
	水道光熱費	204,177	11,343	11,342	0	226,862	20,924	247,786
	地代家賃	2,886,840	160,380	160,380	0	3,207,600	356,400	3,564,000
	賃借料	0	0	4,360	0	4,360	0	4,360
	減価償却費	306,017	17,001	17,001	0	340,019	37,777	377,796
	保険料	232,227	12,902	12,901	0	258,030	0	258,030
	諸会費	23,000	0	0	0	23,000	105	23,105
	租税公課	1,628,790	88,655	55,655	0	1,773,100	0	1,773,100
	研修費	0	0	145,000	0	145,000	0	145,000
	支払手数料	272,318	14,858	33,082	1,540	321,798	22,627	344,425
	リース代	73,488	4,080	4,080	0	81,648	9,072	90,720
	書籍費	0	0	0	0	0	832	832
	その他経費計	7,037,515	823,678	1,898,842	92,970	9,845,205	904,205	10,749,410
経常費用計(B)		25,468,600	1,847,630	2,922,784	92,970	30,324,184	3,011,415	33,335,599
経常損益(A-B)		5,505,644	1,089,222	1,884,216	275,320	8,762,202	△ 1,427,365	7,334,837

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

2021年度報告

科 目	金 額	備 考
I. 資産の部		
流動資産		
現金	36,801	
普通預金	18,599,314	
定期預金	12,401,657	
未収金	6,609,315	
貯蔵品	70,808	
立替金	30,214	
流動資産合計	37,748,109	
固定資産		
車両運搬具	1	
什器備品	730,396	
ソフトウェア	233,280	
敷金	810,000	
固定資産計	1,773,677	
資産合計	39,521,786	
II. 負債の部		
流動負債		
未払金	3,892,552	
預り金	127,387	
未払法人税等	1,500,100	
未払消費税等	1,009,600	
流動負債合計	6,529,639	
負債合計	6,529,639	
III. 正味財産の部		
前期繰越正味財産	27,330,980	
当期正味財産増減額	5,661,167	
正味財産合計	32,992,147	
負債及び正味財産	39,521,786	

財産目録

(2022年3月31日現在)

2021年度報告

科 目	金 額	備 考
I. 資産の部		
流動資産		
現金預金		
現金	36,801	
ゆうちょ銀行①	4,456,737	
ゆうちょ銀行②	3,250,435	メイン
ゆうちょ銀行③	1,864,104	会費用
ゆうちょ銀行④	261,837	事業用
ゆうちょ銀行⑤	0	助成金用①
三菱UFJ銀行	3,932,791	助成金用②
池田泉州銀行	4,833,410	
池田泉州銀行(定期)	12,401,657	
その他		
未収金	6,609,315	
貯蔵品	70,808	
立替金	30,214	
流動資産合計	37,748,109	
固定資産		
車両運搬具	1	
什器備品	730,396	
ソフトウェア	233,280	
敷金	810,000	
固定資産合計	1,773,677	
資産合計	39,521,786	
II. 負債の部		
流動負債		
未払金	3,892,552	
預り金	127,387	
未払法人税等	1,500,100	
未払消費税等	1,009,600	
流動負債合計	6,529,639	
負債合計	6,529,639	
正味財産	32,992,147	

監査報告書

2021 年度報告

監査報告書

特定非営利活動法人 NPO かんなびの丘

理事長 白土 隆司 殿

- 1) 2021 年 4 月 1 日から 2022 年 3 月 31 日までの事業年度に係る活動計算書、貸借対照表、財産目録は、法令及び定款に従い法人の収支並びに財産の状況を正しく示していると認める。
- 2) 理事の職務執行に関する不正行為、または法令もしくは定款に違反する事実はないと認める。

2022年 5月 20日

特定非営利活動法人 NPO かんなびの丘

監事 西村英一郎



事業の方向性

2022 年度計画

■継続的な事業実施体制を構築します

- ・事業継続計画の策定を行い、環境の変化に対応できる体制の構築を行います。
- ・また、新型コロナウイルス感染拡大時のような状況でも安定して支援を実施できる支援体制の構築を行います。
- ・職員だけでなく役員や評議員も含めて多様かつ複層的な人材がいきいきと活動できる環境の整備を進めます。

■事業・活動の連携を強化します（前年度継続）

- ・成年後見制度の活用と財産管理サービス提供は密接に関連づいています。
- ・利用者の状況を的確に把握し、最適な支援ができるよう努めます。
- ・まず、相談窓口を統合します。

■賛助会員の拡大を目指します（前年度継続）

- ・賛助会員は法人の活動を支えていただくだけでなく、情報の共有や活動内容の発信等様々な面でご支援いただいている。賛助会員数は年々減少傾向にあるため積極的に拡大を目指していきます。
- ・認定 NPO 法人申請も視野に入れていきます。

成年後見事業

2022 年度計画

- 概要
 - ・後見人の申立、受任
 - ・後見活動の実施

- 目標
 - ・被後見人の各々に沿った業務、支援ができるよう努める。
 - ・コロナ禍だけでなくどのような状況においても、本人の状況をできるだけ把握できる業務の方法を構築する。

後見業務

- ・後見活動に従事する人員の向上
- ・成年後見制度を広く周知していただく機会を設ける。

自立支援事業

- 概要
 - ・法人設立の目的であった金剛コロニー利用者向け金銭管理事業の流れをくんでいます。
 - ・成年後見制度の活用に頼らず自分らしく生活していく、または自分の意思を表現していく上で必要な支援を行います。
 - ・お金の管理および付随するサービスを提供します。
 - ・財産管理サービスの実施
 - ・家族信託や死後事務契約等の自立支援に係る支援の実施
 - ・切手や収入印紙の販売

- 目標
 - ・利用者数の純増を目指します。
 - ・成年後見制度の活用（後見人の受任）につなげます。
 - ・切手や収入印紙の販売を強化します。

財産管理サービス

- ・財産管理サービスが必要な場合、まずは社会資源である社会福祉協議会（日常生活自立支援事業）の活用を検討していただく。その上で活用が難しい場合（順番待ちが多い、支援対象外等）に限り支援の検討を行います。
- ・当法人では軽度の支援が必要な方を対象とします。多額の負債がある、送達頻度が高い等負担やリスクが大きい場合は対象外とします。
- ・財産管理サービスの普及やすそ野を広げる活動を強化していきます。
- ・第2種福祉事業を目指します。
- ・財産管理サービスの仕組みを単純化していきます。

- 新規
 - ・施設等と連携を行い、協働型財産管理サービスを提供します。
 - ・金融機関と連携を行い、より安全で質の高いサービスを目指します。

2022 年度計画

切手・収入印紙の販売促進

▶後見専用販売窓口の開設

- ・大阪家裁管内において、成年後見制度活用に伴う切手・印紙の販売を行います。
- ・申立区分毎に準備する切手・印紙の種類や枚数が異なるため、あらかじめセットしたものを販売します。
- ・成年後見手続きを行っている専門職、行政窓口等に案内チラシを配布して啓発に努めます。

▶大口使用者の開拓

- ・定期的に大量に使用する団体等への販売を検討します。

第三者評価事業

2022年度計画

- 概要
 - ・第三者評価の実施
 - ・評価者研修
 - ・「評価マニュアル」作成準備

- 目標
 - ・年間十数件の評価と研修会の実施

評価の実施

4月末現在、調査訪問日が確定しているのが、5月に1件（障がい者事業所）、7・8月に各1件ずつ（障がい者通所1・救護施設1）あります。

このほか、日程調整中のものが、11件（障がい者事業所6・救護施設4・婦人保護施設1）あり、年度前期は、ほぼ手一杯の状態と言えます。

また、後半期には、社会的養護関係施設からの受審依頼もいくらか入ってくることが予想されますが、昨年度ほどの数にはならないと考えていて、件数は20に満たないのではとみています。

評価調査者研修の実施

現在当評価機関所属している評価調査者の多くが（一昨年にこの事業から撤退した）府社協において評価に携わってきた者であるという経緯もあり、同機関の評価方法や技術を踏襲してきている状態です。ただ、この間、評価基準の改訂などがあったり、特段の研鑽の機会もないままきていて、成長・進歩への刺激に欠けた環境にあると言わざるを得ません。

若干余裕の見込まれる後半期には、今後、評価の質を少しでも高めていけるよう、ぜひ研鑽の機会を設けていきたいと考えています。

評価マニュアルの作成

先に述べた研鑽の機会に合わせ、研修資料を用意したいと考えていますが、それを肉付けしていく、できるだけ近い時期に機関独自の「評価マニュアル」に仕上げていきたいとの構想を練っているところです。

人権啓発事業

2022 年度計画

- 概要
- ・成年後見制度、財産管理サービス等の啓発

- 目標
- ・情報発信の強化に努めます

金銭管理コーディネーター養成事業（JKA 助成事業）

- ・公益財団法人 JKA より、助成金をいただき金銭管理の促進を行います。
- ・お金の管理に関する知識とノウハウを有する「金銭管理コーディネーター」を養成します。
- ・活動の内容は隨時、ホームページや機関紙等で発信します。

金銭管理教育の推進

- ・お金の管理について学ぶ機会はほとんどありません。金銭管理サービスで培ったノウハウをいかして金銭管理教育を推進していきます。
- ・まず、障がいのある方を対象とした教材を開発します。

各種イベントへの出展

- ・新型コロナウイルスの状況をみながらになりますが、積極的に出展を行い啓発活動を実施します。
- ・これまで出展していなかったイベント等にも出展を行い、活動を啓発するとともに成年後見制度やお金に関する制度等の啓発を行います。

事務局

2022 年度計画

- 概要
- ・法人の運営に関するここと

- 目標
- ・継続可能な組織体制を構築します

事業継続計画の作成

- ・あらゆる環境の変化に対応可能な事業継続計画を策定します。
- ・2025 年の NPO 法人化 20 周年に向けて中長期計画を策定します。

ホームページの更新

- ・各事業の活動内容を紹介するページを強化します。
- ・イベント出展や活動の報告を隨時更新します。

機関紙の発行

- ・今年度も 2 回（総会時、新年号）の発行とします。

賛助会員の拡大

- ・認定 NPO 法人化にむけて賛助会員の拡大に努めます。
- ・また、活動実態が見えるような活動報告を発信します。

総会、理事会・評議員会、監査

2022 年度計画

総会の開催

下記の日程で開催します

日時：2022 年 6 月 18 日（土） 14 時～

会場：阿倍野市民学習センター 第 3 会議室

（あべのベルタ 3 階、大阪市阿倍野区阿倍野筋 3-10-1300）

議案：役員の改選

2021 年度事業報告・決算

2022 年度事業計画・予算 等

理事会・評議員会の開催

- ・理事会の開催を定例として定期的に議論、情報共有できる場を設けます。
- ・評議員会も前年度同様に理事会と同時開催します。

監査の実施

- ・これまでと同様に監査を分散して実施します。

役員・評議員・顧問

2022年度計画

役 員（理事）【改選年】

理事長 白土 隆司（再任）
理 事 中野 陽介（再任）
理 事 水上 佳史（再任）
理 事 杉田 啓史（新任）
理 事 須郷 紳弘（新任）

【敬称略】

役 員（監事）【改選年】

監 事 西村 英八郎（退任）
監 事 林 ひな子（新任）

【敬称略】

評議員

評議員 稲垣 博之
評議員 金 志煥
評議員 南辻 協一

【50音順・敬称略】

顧 問

弁護士 本元 宏和

【敬称略】

活動予算書

科 目	金 額			備 考	21 年度予算	21 年度決算
I . 経常収益						
1. 受取会費						
正会員費	180,000			15 名 × 12,000 円	204,000	156,000
賛助会員費	600,000	780,000		100 名 × 2 口 × 3,000 円	600,000	384,000
2. 事業収益						
成年後見事業	26,880,000			112 名 × 240,000 円	25,680,000	30,795,744
自立支援事業	2,772,000			50 名 × 12 月 × 4,500 円	3,291,157	2,936,852
第三者評価事業	5,060,000	34,712,000		20 件 × 253,000 円	3,542,000	4,807,000
3. 受取寄付金等						
受取寄付金	50,000	50,000		5 件 × 10,000 円	300,000	17,000
4. 受取助成金等						
受取助成金	1,964,000			JKA 公益事業振興補助事業	0	275,290
受取補助金	0	1,964,000			0	962,495
5. その他収益						
利息	0				0	323
雑収益	0	0			0	335,732
経常収益計(A)			37,506,000		33,617,157	40,670,436
II . 経常費用						
1. 事業費						
(人件費)						
給料	17,331,280				16,359,264	17,113,768
法定福利費	2,295,000				2,295,000	2,202,405
退職給付費用	432,000			中小企業退職金共済	432,000	432,000
通勤費	651,708				769,889	607,774
福利厚生費	0				0	123,032
人件費計	20,709,988				19,856,153	20,478,979
(その他経費)						
仕入高	650,000			切手類・収入印紙	650,000	434,115
委託費	659,956				0	79,048
諸謝金	2,430,000			第三者評価調査員等	1,320,000	1,440,000
印刷製本費	552,880				90,000	75,133
旅費交通費	598,500				216,000	347,554
車両費	324,000				324,000	281,741
通信運搬費	685,666				486,000	505,563
消耗品費	750,000				540,000	300,634
水道光熱費	220,500				220,500	226,862
地代家賃	3,207,600				3,207,600	3,207,600
賃借料	6,000				6,000	4,360
減価償却費	324,146				324,146	340,019
保険料	225,000				225,000	258,030
リース料	108,000				108,000	81,648
租税公課	1,800,000				1,800,000	1,780,900
研修費	90,000				90,000	145,000
支払手数料	216,000			警備セキュリティ	216,000	321,798
諸会費	22,500				0	23,000
広告費	375,000				0	0

2022 年度予算

科 目	金 額		備 考	21 年度予算	21 年度決算
修繕費	27,000			0	0
図書費	32,400			32,400	0
雑費	34,200			34,200	23,000
その他経費計	13,339,348			9,939,346	9,853,005
事業費計		34,049,336		29,795,499	30,331,984
2.管理費					
(人件費)					
給料	901,280			1,817,696	1,678,620
法定福利費	255,000			255,000	261,877
退職給付費用	48,000		中小企業退職金共済	48,000	48,000
通勤費	50,892			85,543	73,776
福利厚生費	50,000			60,000	44,937
人件費計	1,305,172			2,266,239	2,107,210
(その他経費)					
諸謝金	286,000			0	249,475
印刷製本費	10,000			10,000	23,170
会議費	17,000			17,000	1,668
旅費交通費	24,000			24,000	15,480
車両費	36,000			0	0
通信運搬費	54,000			54,000	46,627
消耗品費	60,000			60,000	120,048
水道光熱費	24,500			24,500	20,924
地代家賃	356,400			356,400	356,400
賃借料	10,000			0	0
減価償却費	36,016			36,016	37,777
保険料	25,000			0	0
リース料	12,000			12,000	9,072
租税公課	200,000			0	0
支払手数料	24,000			24,000	22,627
諸会費	2,500			0	105
広告費	5,000			0	0
修繕費	3,000			0	0
書籍	3,600			0	832
雑費	3,800			0	0
その他経費計	1,202,816			617,916	904,205
管理費計		2,507,988		2,884,155	3,011,415
経常費用計 (B)			36,557,324	32,679,654	33,335,599
当期経常増減額(A-B)		948,676		937,503	7,334,837
税引前当期正味財産増減額		948,676		937,503	7,197,567
法人税、住民税および事業税		300,000		300,000	1,536,400
当期正味財産増減額		648,676		637,503	5,661,167
前期繰越正味財産額		33,046,017		27,709,780	27,330,980
次期繰越正味財産額		33,694,693		28,347,283	32,992,147

メモ